

令和元年度西原町水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和元年度西原町水道事業会計決算
- 2 審査期間 令和2年6月29日、6月30日、7月1日（3日間）
- 3 審査の基本方針

審査に付された水道事業会計については、地方公営企業法、同施行令及び同施行規則の規定に従い、決算報告書、損益計算書、貸借対照表及び剰余金計算書（利益剰余金及び資本剰余金）が適正に表示されているかどうか、また事業の運営に当たっては、地方公営企業法第3条の規定の趣旨に従い、常に効率的な運営と公共性の確保に留意されているかどうかに重点をおいて審査した。

第2 審査の結果

1 決算書表

決算報告書等は関係法令の諸規定に基づいて作成されており、収益及び費用の額、資産及び負債の額、利益剰余金、資本剰余金の額は正確であり、当該水道事業の損益、資産、負債及び資本の状況を正しく示しており、適正であると認められた。

2 事業の実績

(1) 給水人口、配水量等の状況

本年度末の行政人口は、35,141人(前年度35,008人)、給水人口は、35,133人(前年度35,000人)で、ともに、対前年度100.38%となっている。

普及率は、99.98%である。

給水世帯数は14,705世帯(前年度14,391世帯)、対前年度102.18%で、給水人口の増加率より1.8ポイント増となっている。

給水栓数は10,145件(前年度10,022件)、対前年度101.23%となっている。

配水量は、4,234,152 m^3 (前年度4,210,731 m^3)で、対前年度100.6%となっている。

人口、配水量等の状況表

区 分	人口、配水量等	人数等	前年度比
2年3月現在	行 政 人 口	35,141人	100.38%
2年3月現在	給 水 人 口	35,133人	100.38%
2年3月現在	給 水 世 帯 数	14,705件	102.18%
2年3月現在	給水1世帯人口	2.39人	98.35%
2年3月現在	給 水 栓 数	10,145栓	101.23%
令和元年度	配 水 量	4,234,152 ^{m³}	100.6%
令和元年度	有 収 水 量	3,992,341 ^{m³}	100.7%

(2) 配水量、有収水量及び有収率の状況

配水量は4,234,152^{m³}で、前年度より23,421^{m³}増加し、有収水量は、3,992,341^{m³}で、前年度より26,203^{m³}増加した。その結果、有収率は、94.29%で前年度の94.19%より0.1ポイント増加している。

配水量等の状況表

(単位：^{m³}・%)

区分	元年度	30年度	増減量
配水量	4,234,152	4,210,731	23,421
有収水量	3,992,341	3,966,138	26,203
有収率	94.29	94.19	0.10

(3) 用途別使用水量の状況

用途別使用水量は、次のとおりになっている。

① 家庭用

家庭用の使用水量は2,751,059^mで、対前年度101.01%となっており、構成比は68.91%（前年度68.67%）となっている。

② 営業用

営業用の使用水量は880,393^mで前年度の99.23%に減少している。構成比は22.05%（前年度22.37%）となっている。

③ 団体用

団体用の使用水量は360,851^mで対前年度101.53%となっている。構成比は9.04%（前年度8.96%）となっている。

大口需要者である琉球大学の使用水量は、227,904^mで、対前年度102.27%となっている。

用途別使用水量表

(単位：^m・%)

用途別	元年度	構成比	30年度	構成比	対前年度比	
家庭用	2,751,059	68.91	2,723,451	68.67	101.01	
営業用	880,393	22.05	887,223	22.37	99.23	
団体用	琉球大学	227,904	5.71	222,847	5.62	102.27
	その他	132,947	3.33	132,553	3.34	100.30
	計	360,851	9.04	355,400	8.96	101.53
臨時用	38	0.00	64	0.00	—	
合計	3,992,341	100.0	3,966,138	100.0	100.66	

3 経営成績

本年度の経営成績を、2期比較損益計算書（5頁）により前年度と比較すると次のとおりである。

（1）営業収益

営業収益は785,168千円となり、前年度の780,745千円より4,423千円増加している。

（2）営業費用及び営業外費用

営業費用は、746,936千円で、前年度より32,400千円増加している。

受水費は、前年度より2,395千円の増加、配水及び給水費も前年度より11,394千円増加している。総係費は、前年度より2,500千円の増加である。以下、営業費用のうち主なものを掲げる。

① 配水及び給水費

委託料は、24,653千円で、前年度（21,447千円）より3,205千円増加している。

修繕費は、32,601千円で、前年度（24,352千円）より8,249千円の増加である。前年度より、給水管移設等に伴う修繕や増圧ポンプ場の修繕が多かったため、増額となっている。

② 固定資産除却費等は32,434千円で、前年度（4,622千円）より27,813千円増加している。

（11～12頁【表6】収益費用明細書前期比較参照）

（3）利益

営業利益は、38,231千円となり前年度より27,978千円減少している。

これは、道路拡張工事や改修工事等に伴う配水管等の移設等があり、資産減耗（固定資産除却費）の経費が増加したことで、営業利益が圧縮されたものである。

※固定資産除却費とは、耐用年数が残っている固定資産が滅失した場合は、当資産の帳簿価格を減額や除却をしなければならず、その際、当資産のまだ減価償却されていない額を計上するための費用のことである。

2期比較損益計算書				(単位：千円)	
科目	元年度		30年度		対前年度増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
営業収益	785,168	100.0	780,745	100.0	4,423
給水収益	774,249	98.6	769,926	98.6	4,323
その他営業収益	10,918	1.4	10,819	1.4	99
受託工事収益	0	0	0	0	0
営業費用	746,936	100.0	714,536	91.5	32,400
受水費	432,900	58.0	430,505	55.1	2,395
配水及び給水費	76,516	10.2	65,122	8.4	11,394
受託工事費	0	0.0	0	0	0
総係費	102,610	13.7	100,110	12.8	2,500
減価償却費	102,428	13.7	114,177	14.6	△ 11,749
資産減耗費	32,482	4.3	4,622	0.6	27,860
その他営業費用	0	0.0	0	0	0
営業利益	38,231	4.9	66,209	8.5	△ 27,978
営業外収益	52,660	6.7	44,476	5.7	8,184
受取利息	84	0.0	141	0	△ 57
長期前受金戻入	51,510	6.6	44,149	5.7	7,361
雑収益	1,066	0.1	186	0	880
営業外費用	11,970	1.5	7,417	0.9	4,553
支払利息	5,815	0.7	7,345	0.9	△ 1,530
雑支出	6,155	0.8	72	0	6,083
経常利益	78,922	10.1	103,268	13.2	△ 24,346
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	23	0	1	0	22
過年度損益修正損	23	0	1	0	22
その他特別損失	0	0	0	0	0
当年度純利益	78,899	10.0	103,267	13.2	△ 24,368
前年度繰越利益剰余金	143,143	18.2	89,876	11.5	53,267
その他未処分利益剰余金変動額	35,315		33,785		1,530
当年度未処分利益剰余金	257,357		226,928		30,429

参考 有収水量 1 m³当り収益及び費用の状況表

(単位：円)

1 m ³ 当り単価	元年度	30年度	増減額
供給単価 ①	193.93	194.12	△0.19
給水原価 ②	177.19	170.90	6.29
給水利益①－②	16.74	23.22	△6.10

給水原価が増になった主な理由は、営業外費用が増えたためと考えられる。

※ 供給単価＝給水収益÷有収水量

有収水量（水道料金徴収の対象となった水量）1 m³あたりについて、どれだけの収益を得ているかを示したもの。1 m³あたりの水の販売価格。給水原価を上回る必要がある。

※ 給水原価＝経常費用－（受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費）－長期前受金戻入÷有収水量

有収水量 1 m³あたりについてどれだけ費用がかかっているかを示したもの。1 m³あたりの水の生産価格。この数値が小さいほど生産にかかる費用が少ないことを示す。

※ 長期前受金戻入とは、償却資産の財源に充てた補助金等の減価償却分を収益化したもの。

(4) 給水収益の用途別比較

3期比較給水収益内訳表（税込）

(単位：千円)

年度	家庭用	団体用	営業用	臨時用	合計
元年度	502,319	96,607	243,576	22	842,524
30年度	493,939	94,184	243,268	36	831,427
29年度	492,251	95,043	246,034	79	833,407

給水収益を用途別に過去3年間の推移で把握した表が上記である。

全体として、平成30年度までは減少傾向となっていたが、令和元年度は微増となっている。

4 財務分析の状況

本年度の主な財務分析結果は次のとおりになっている。

① 職員一人当りの給水人口 (給水人口 ÷ 職員数)

35,133人 / 9人 = 3,904人/人

② 職員一人当たり営業収益 (営業収益 ÷ 職員数)

785,168千円 / 9人 = 87,241千円/人

③ 流動比率 (流動資産 ÷ 流動負債) × 100

(1,891,280千円 / 101,698千円) × 100 = 1,860%

④ 営業収支比率 (営業収益 ÷ 営業費用) × 100

(785,168千円 / 746,936千円) × 100 = 105.12%

営業収益は前年度より4,423千円増加したが、営業費用が前年度より、32,401千円増加したため、営業収支比率は前年度(109.27%)より減少している。

※受託工事は計算式から除かれるが、受託工事収益及び受託工事費用はともない。

⑤ 減価償却率
$$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産－土地－建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$$

分析項目	元年度	30年度	29年度
職員一人当り給水人口	3,904人	3,889人	3,494人
職員一人当り営業収益	87,241円	86,749千円	79,057千円
流動比率	1,860%	1,723%	1,320%
営業収支比率	105.12%	109.27%	106.75%
減価償却率	5.03%	5.68%	5.73%

流動比率は支払能力を見るもので、流動性を確保するために流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求される。

営業収支比率は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示す。共に、理想の比率を上回っており、安定した経営状況であることがわかる。

参考計表

【表 1】 給水人口等の状況

(単位：千円・%)

年度	行政人口	給水人口	前年度比	給水世帯数	前年度比	給水一世帯人口
元	35,141	35,133	100.4	14,705	102.2	2.39
30	35,008	35,000	100.2	14,391	102.3	2.43
29	34,948	34,940	100.1	14,068	101.8	2.48

【表 2】 営業収益等の状況

(単位：千円・%)

年度	営業収益	前年度比	左の内 給水収益	前年度比	供給単価(円)	給水原価(円)
元	785,168	99.31	774,249	100.56	193.93	177.19
30	780,745	98.76	769,926	99.76	194.12	170.90
29	790,568	100.2	771,757	100.1	194.33	176.99

【表 3】 配水量等の状況

(単位：m³・%)

年度	配水量	前年度比	一日平均配水量	有収水量	前年度比	有収率
元	4,234,152	100.6	11,600	3,992,341	100.7	94.29
30	4,210,731	99.8	11,536	3,966,138	99.87	94.19
29	4,217,203	99.6	11,554	3,971,421	100.1	94.17

※ 有収率＝有収水量÷配水量

この数値が高いほど、使用料徴収の対象とできない不明水量が少なく、効率的である。

【表 4】 有収水量の用途使用状況

(単位：m³・%)

用途	家庭用		営業用		団体用		臨時用
	数量	前年度比	数量	前年度比	数量	前年度比	
元	2,751,059	101.0	880,393	99.2	360,851	101.5	38
30	2,723,451	100.3	887,223	98.9	355,400	98.8	64
29	2,714,720	100.7	896,844	99.1	359,718	98.8	139

【表5】 貸借対照表前期比較

(単位 円)

科 目	元年度	30年度	前年差額
	金額	金額	金額
土地	172,677,173	172,677,173	0
建物	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0
構築物	4,300,474,542	4,296,639,974	3,834,568
減価償却累計額	△2,523,315,244	△2,481,810,757	△41,504,487
機械及び装置	366,479,486	324,361,382	42,118,104
減価償却累計額	△213,167,764	△246,146,318	32,978,554
車両運搬具	9,197,294	8,508,981	688,313
減価償却累計額	△5,729,155	△6,418,845	689,690
工具器具及び備品	11,150,710	11,150,710	0
減価償却累計額	△10,038,227	△9,355,841	△682,386
建設仮勘定	44,378,447	63,594,371	△19,215,924
有形固定資産合計	2,152,107,262	2,133,200,830	18,906,432
電話加入権	1,710,300	1,710,300	0
現金預金	1,619,050,883	1,188,933,144	430,117,739
未収金	72,552,437	67,949,632	4,602,805
貸倒引当金	△468,200	△275,304	△192,896
貯蔵品	144,650	217,120	△72,470
短期貸付金	200,000,000	600,000,000	△400,000,000
流動資産合計	1,891,279,770	1,856,824,592	34,455,178
資産合計	4,045,097,332	3,991,735,722	53,361,610

企業債	104,269,050	137,169,838	△32,900,788
修繕引当金	117,142,941	117,142,941	0
固定負債合計	221,411,991	254,312,779	△32,900,788
企業債(1年以内返済)	32,900,788	35,314,669	△2,413,881
未払金	62,634,805	56,851,036	5,783,769
賞与引当金	4,983,856	4,823,535	160,321
法定福利費引当金	1,032,795	939,073	93,722
預り金	146,232	9,855,738	△9,709,506
流動負債合計	101,698,476	107,784,051	△6,085,575
長期前受金	2,032,197,993	2,004,017,311	28,180,682
長期前受金収益化累計	△1,211,288,281	△1,193,338,864	△17,949,417
繰延収益	820,909,712	810,678,447	10,231,265
負債合計	1,144,020,179	1,172,775,277	△28,755,098

資本金			
自己資本金			
固有資本金	7,349,280	7,349,280	0
繰入資本金	90,965,856	87,748,356	3,217,500
組入資本金	1,583,613,611	1,549,828,858	33,784,753
自己資本金合計	1,681,928,747	1,644,926,494	37,002,253
借入資本金	0	0	0
企業債	0	0	0
資本金合計	1,681,928,747	1,644,926,494	37,002,253
剰余金			
資本剰余金			
受贈財産評価額	36,359,311	36,359,311	0
国庫補助金	347,530,120	347,530,120	0
工事負担金	20,632,975	20,632,975	0
資本剰余金合計	404,522,406	404,522,406	0
利益剰余金			
減債積立金	137,169,838	172,484,507	△35,314,669
建設改良積立金	420,099,000	370,099,000	50,000,000
未処分利益剰余金	257,357,162	226,928,038	30,429,124
利益剰余金合計	814,626,000	769,511,545	45,114,455
剰余金合計	1,219,148,406	1,174,033,951	45,114,455
資本合計	2,901,077,153	2,818,960,445	82,116,708
負債資本合計	4,045,097,332	3,991,735,722	53,361,610

【表6】 収益費用明細書前期比較

単位：円

節	元年度	30年度	前年度増減
水道使用料	774,249,377	769,926,035	2,492,271
他会計負担金	2,076,000	3,192,593	△1,116,593
手数料	1,250,700	1,233,900	16,800
加入金	6,223,100	5,191,031	1,032,069
受託業務収益	1,368,388	1,201,344	167,044
預金利息	83,693	141,194	△57,501
長期前受金戻入	51,510,252	44,149,290	7,360,962
その他雑収益	1,066,430	185,760	880,670
特別利益	0	0	0
① 収益合計	837,827,940	825,221,147	12,606,793

受水費	432,899,699	430,505,140	2,394,559
賃金	0	0	0
被服費	28,560	99,588	△71,028
備消耗品費	1,852,006	1,282,162	569,844
通信運搬費	1,677,520	1,681,279	△3,759
委託料	24,652,918	21,447,421	3,205,497
賃借料	571,620	751,150	△179,530
修繕費	32,601,456	24,352,305	8,249,151
路面復旧費	1,100,366	1,101,273	△907
動力費	13,939,880	14,328,589	△388,709
薬品費	92,000	78,488	13,512
材料費	0	0	0
配水及び給水費計	76,516,326	65,122,255	11,394,071
報酬	0	0	0
給料	35,778,600	36,319,200	△540,600
手当	22,129,608	21,769,501	360,107
賞与引当金繰入額	4,983,856	4,823,535	160,321
賃金	4,925,520	4,673,240	252,280
法定福利費	11,847,147	12,142,671	△295,524
法定福利引当金繰入額	1,032,795	939,073	93,722
旅費	36,833	90,986	△54,153
報償費	0	10,000	△10,000
備品消耗品費	1,235,801	1,123,936	111,865
燃料費	347,390	407,668	△60,278
光熱水費	0	0	0

印刷製本費	926,000	857,800	68,200
通信運搬費	1,976,103	1,936,283	39,820
委託料	11,327,240	9,546,390	1,780,850
手数料	1,765,672	1,700,576	65,096
賃借料	2,763,289	2,345,685	417,604
修繕費	249,026	228,930	20,096
研修費	23,924	23,954	△30
食糧費	8,163	8,137	26
会費負担金	423,925	447,533	△23,608
保険料	471,220	452,520	18,700
使用料	13,061	13,709	△648
諸税	86,400	40,000	46,400
雑費	0	0	0
貸倒引当金繰入額	258,116	208,593	49,523
総係費	102,609,689	100,109,920	2,499,769
減価償却費	102,427,909	114,177,444	△11,749,535
固定資産除却費等	32,434,154	4,621,608	27,812,546
たな卸資産減耗費	48,500	0	48,500
企業債利息	5,815,221	7,345,137	△1,529,916
雑支出	6,154,590	71,513	6,083,077
過年度損益修正損	22,644	926	21,718
その他特別損失	0	0	0
② 費用合計	758,928,732	721,953,943	36,974,789

当期純利益①－②	78,899,208	103,267,204	△24,367,996
----------	-------------------	--------------------	--------------------

※注1. 文中及び各表の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。そのため、差額または合計金額が一致しない場合がある。

※注2. 構成比率は、合計が100となるように調整した。

意見

【決算の状況】

収益的収支について、総事業収益837,828千円（対前年度比1.5%増）に対し、総事業費用758,929千円（対前年度比5.1%増）となり、収支差引78,899千円の純利益を計上している。繰越利益剰余金等を合わせた当年度末未処分利益剰余金は、257,357千円となっている。

総事業収益中、営業収益は4,423千円の増、営業外収益は8,184千円の増。総事業費用中、営業費用が32,400千円の増、営業外費用が、4,553千円の増となっている。

費用が増額した理由は、道路拡張や改修工事等に伴う配水管等の移設等があり、資産減耗の経費が増えたことが主な理由である。その他、工事及び委託料の増及び雑支出等が増えたことにより、当年度の純利益が圧縮されたものと考えられる。

有収率をみると94.29%で、近年は高い数値を維持しており、効率的な収益につながっているといえる。また、当年度の水道料金の回収率（供給単価÷給水原価×100）を見ると、109.4%となっており、経営に必要な経費を料金で賄うことができているといえる。

決算の状況から、水道事業の経営状況は概ね良好であり、前年度に引き続き安定的な経営が行われているといえる。

むすび

令和元年度の水道事業の予算執行、経営財務状況等について審査した結果、経営状況は良好で財務状況においても流動性、安全性が確保されている。

しかし、近年、水需要者の節水及びコスト削減意識の定着に加え、節水型家電の普及、単身世帯の増加などの社会状況の変化により、今後の大幅な水需要の増加は見込めない。

加えて、前年度も述べたことだが、順次老朽化する施設や管路の更新、災害時の対策や耐震化への対応に多額の資金が必要となることを見込まれる。引き続きコスト削減と経営基盤の強化に取り組まれない。

水道事業は、町民生活や社会・経済活動に欠くことのできないサービスであるため、自らの損益・資産等を的確に把握し、徹底した効率化、経営健全化を図り、「安全・安心な水の安定供給」に取り組まれない。